

2020年度意見交換会を開催 Withコロナを見据え、働き方改革と生産性向上の取組みを加速

今年度で二六回目となる日本建設業連合会と国土交通省(国交省)の各地方整備局(地整)および北海道開発局との共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を五月十四日から六月九日にかけて全国九地区の発注機関とそれぞれ開催した。

大型公共工事の未来を見据えて建設業の将来の姿について意見交換を行った。(「プレイクスルー」するための新たな展開)については、九月号に日建連出席者による座談会を掲載予定)

ことについても認識を共有した。一方、国交省本省からは公共工事の現場における新型コロナウイルス感染症対策が示されており、意見交換会では、各地整においても「コロナを契機として、ウェアラブルカメラやタブレット端末を用いた遠隔臨場、情報共有システム(A-SP)の活用徹底による提出書類のデジタル化、検査書類限定型モデル工事の原則化などの取組みを積極的に進めている」との説明があった。これらの業務の効率化につながる新しい働き方を標準化して、働き方改革を加速させるべきと共通認識された。

の取組みを拡大していく必要がある。日建連のアンケートでは、四週八休以上は二割、直轄工事では三割を超えており、休日は着実に増加している。この流れを更に確実なものとするため、大規模工事では週休二日の取組みを契約条件化した発注者指定型の全面的な導入を求めた。国交省では今年度から全国的にすべての工事で週休二日を試行することとし、ほとんどの地整では本官事は原則、発注者指定型とする方針が打ち出されている。

今回の意見交換会では、「新型コロナウイルス感染症状況を踏まえた公共工事の状況」について共有し、「週休二日実現に向けた環境整備」「適切な工期設定と工程管理」「建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進等」「プレキャスト(PCa)の採用促進」「業務の効率化推進」について日建連から提案し、整備局等から回答を受けた。更に今回から「プレイクスルーするための新たな展開」を新たにテーマ設定し、

新型コロナウイルスの感染状況が日々変化する中、政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的方針」では、公共工事は社会の安定の維持の観点から、緊急事態措置の期間中も、継続を求められる事業としてほぼすべての現場が稼働していることを各地整等と共有した。

また公共工事の現場では、三密回避対策として全面的なデジタル化、リモート化による現場業務の進め方などに大きな変革が求められている

週休二日の実現は、受注者の自助努力だけでは解決できない事項も多く、まずは公共工事での週休二日

対応し、個人レベルの週休二日を確保していく必要がある。この点を踏まえ、日建連からは四週八閉所が困難な工事を発注者があらかじめ指定し、交替制の導入や、PCaの採用、重機等の性能強化などの施工の加速化とセットで発注していただくよう求めた。

これに対し、関東・近畿地整から閉所困難工事の交替制モデル工事の試行など前向きな回答があった。

コストの比較だけでなくPCaの優位性を含め総合的に評価する仕組みであり、今年度は北陸地整から、設計段階だけでなく施工段階の変更にこの選定フローで対応できるように改善したとの更に進んだ回答があった。このほか、中国地整からは、工期短縮効果を工期変更時の経費変更のルールを用いて貨幣換算する新たな取組みが紹介された。

週休二日の試行工事は、四週八閉所を基本として進められてきたが、供用日の制約が大きい工事、厳しい交通規制など社会的な要請などから四週八閉所が困難な工事も存在する。こうした現場においても改正労基法の時間外労働の上限規制に

ルパスの共有などの工程管理の一連の手續きについては、国交省では本年三月「直轄工事における適正な工期設定指針」を策定された。受発注者間の工程の共同管理がルール化されたことから、今後は現場での浸透が求められる。

CCUSの活用促進

技能者の処遇改善の切札となるCCUSの活用促進を図るため、日建連から国交省直轄工事の取組みとして、CCUS義務化モデル工事の早期発注などを求めた。関東地整からは原則すべてのWTO対象工事でCCUS義務化モデル工事を実施すると表明いただいたほか、多くの地整からモデル工事の実施予定など前向きな回答があった。今後は、建設業界全体の取組みとして、日建連会員以外の企業への普及促進も重要となる。

適切な工期設定と条件明示の深化

日建連のアンケートでは、工期が短すぎると感じている現場が五割以上あり、そのほとんどが発注者から明示された施工条件に不確定要素が多く、現場状況との違いにより工着手手できないものである。

PCaの活用促進

PCaの活用促進

工期短縮や省人化に効果の大きいPCaの活用促進は、生産性向上の切札である。北陸地整が策定した「プレキャスト選定フロー(案)」は、

今後は、Withコロナの課題をはじめ、働き方改革と生産性向上の取組みについて、国をはじめ発注者各位と連携しながら、意見交換会の成果を民間工事も含めた建設業全体に浸透させるべく、積極的な活動を推進してまいりたい。

今年度の意見交換会の様子



整備局会場：北陸地区



日建連本部会場



ライブ配信画面